

※事務事業コード／ 0102010110

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 総務部	課 霞ヶ浦庁舎総務課	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 020101一般管理費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 5423
事業名	10霞ヶ浦庁舎一般管理事業						
目的 (成果)	霞ヶ浦庁舎職員の服務環境の整備を行い、事務の効率化を進め地域住民に対し、より良い行政サービスを提供できるようにする。						
内容 (概要)	霞ヶ浦庁舎の一般的な維持管理費である。						

■事業費 (単位:円)

		平成22年度 決算		平成23年度 決算		平成24年度 予算		【特記事項】
事業内容		共通事務用品購入,印刷機借上・保守点検,行 政区長宛広報等配達業務等		共通事務用品購入,印刷機借上・保守点検,行 政区長宛広報等配達業務等		共通事務用品購入,印刷機借上・保守点検,行政区長宛 広報等配達業務等		
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	市債							
	その他							
	一般財源		2,369,962		2,120,530		2,105,000	
計		2,369,962		2,120,530		2,105,000		
歳出内訳	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	節番 節名称	金額	うち臨時分	
	11 需用費	1,027,682	11 需用費	866,934	11 需用費	486,000		
	13 委託料	1,169,408	13 委託料	1,228,900	13 委託料	1,283,000		
	14 使用料及び賃借料	172,872	14 使用料及び賃借料	24,696	14 使用料及び賃借料	25,000		
					18 備品購入費	311,000		
		決算額計	2,369,962	決算額計	2,120,530	予算現額計	2,105,000	0
(参考)	H22当初予算額	2,608,000	H23当初予算額	2,168,000	伸び率(%) 対・決	-0.7	対・予	-2.9
人件費	職員人件費 1.0 人工	7,947,664	職員人件費 0.8 人工	6,398,768	職員人件費 1.0 人工		7,924,800	
総事業費	歳出+職員人件費	10,317,626	歳出+職員人件費	8,519,298	歳出+職員人件費		10,029,800	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標				目標実績			
				目標実績			
成果指標	需用費の対前年比	%	需用費(消耗品費,食糧費)の当該年度支出額/前年度支出額	目標実績	99	99	95
				実績	137.70	84.4	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

一般管理事業は職員の事務用品提供などを管理する事業であり、地方行政を運営する上でなくてはならないものである。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

23年度/22年度による対前年比は、84.4%で目標値を上回った。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

財政が厳しくなって来た今日、消耗品費など経常経費は徹底して削減されなければならない費用である。そのためには職員一人ひとりが危機感を持ち責任を持って節約をおこなっていくことが不可欠である。

■課題と対応方策

課題	管理費用の削減には職員一人ひとりが危機感を持ち責任を持って節約を行っていく必要がある。
次年度における対応方策(改善方策)	庁舎内各課より推進員を選出してもらうなどして責任の所在を明確にし印刷し損じた紙の再利用や両面印刷・縮小印刷の励行などに努め経費削減を実施していく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	文書のデータ化(紙ではなくデータで保管),ネット決裁,ネット会議などの実施により,紙等の事務用品費の節約を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久松 一仁 担当課名 霞ヶ浦庁舎総務課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	消耗品等による経費節減と省資源対策を励行する。

二次評価【部長評価】	
部長名	小貫 成一 担当部名 総務部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
担当課の評価通りである。	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標				目標実績			
				目標実績			
成果指標	需用費の対前年比	%	需用費(消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料)の当該年度支出額/前年度支出額	目標実績	99	99	95
				実績	106.2	99.5	

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

財産管理事業は庁舎という行政と住民との重要な接点を管理する事業であり、地方行政を運営する上でなくてはならないものである。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

23年度/22年度による対前年比は、99.5%でほぼ目標値であった。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

財政が厳しくなって来た今日、庁舎管理費など経常経費は徹底して削減されなければならない費用である。そのためには、職員一人ひとりが危機感を持ち責任を持って節約をすることが不可欠である。

■課題と対応方策

課題	管理費用の削減には職員一人ひとりが危機感を持ち責任を持って節約を行っていくことが必要である。
次年度における対応方策(改善方策)	庁舎内各課より推進員を選出してもらうなどして責任の所在を明確にし昼休みの消灯や無駄な残業の縮減など節電に努め経費の削減を実施していく。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	地球環境問題を考慮しハイブリッドカーや電気自動車の導入などを進め一層の削減を行っていく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久松一仁 担当課名 霞ヶ浦庁舎総務課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	庁舎等の管理運営については、コスト削減に取り組むと共に適切な維持管理運営を行っていく。なお、太陽光発電設備の効果により光熱水費の減額が考えられる。については、省エネと公用車の燃費効率化を図ることで、一層の温室効果ガスの排出量削減が見込める。

二次評価【部長評価】

部長名	小貫成一 担当部名 総務部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
行政運営や市民サービスを提供していくうえで、庁舎等の総合的管理や公用車等の維持管理をしていくことは基本的なことである。庁舎等の利便性の向上を図り、適正な維持管理を行うことが、市民の安全確保と市民サービスの向上に結びつくため、一層の管理運営に努めることが肝要である。	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	統計調査受託件数	件	指定統計を含め、統計調査員が協力した統計調査	目標	3	3	6
				実績	4	7	
成果指標	統計調査員候補者の登録	人	大規模調査に向けた統計調査員として従事していただける方を確保する	目標	211	210	205
				実績	204	205	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】□

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

基幹統計調査が法定受託事務のため、統計調査員の確保が必須であり、人数が確保できない場合は統計調査に重大な影響がでると思われる。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】□

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

基幹統計調査・県直接調査など、すべての統計調査を実施及び協力した。また、前年より統計調査員の数も増えた。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】□

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

統計調査において、個人情報保護と言い非協力的な人、また居留守や帰りが深夜の方など、統計調査がやりにくい状況になっているため、余計に統計調査員の確保が難しくなっている。

■課題と対応方策

課題	統計調査員候補者については、一つの行政区に対して、1人の候補者の登録もない行政区があるため、早急に各行政区に1名以上の候補者の確保が必要と思われる。
次年度における対応方策(改善方策)	各行政区長へ統計調査の役割の重要性を説明し、統計調査員候補者の推薦をお願いする。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	今後は年々調査員の確保が難しくなるとわれ、国では統計調査の民間開放を検討し始めているため、国の動向に注意が必要。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久松 一仁 担当課名 霞ヶ浦庁舎総務課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input checked="" type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	従前と同じく、市統計協議会の会員(調査員登録者)相互の親睦、研修等

二次評価【部長評価】	
部長名	小貫 成一 担当部名 総務部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認
	調査員による統計知識等の向上が肝要であることから、市統計協議会を通じた研修が重要となる。

※事務事業コード／ 0102050202

平成 24 年度 事務事業シート

部署名	部 総務部	課 霞ヶ浦庁舎総務課	事業年度期限	● 無 ○ 有 (平成 年度～平成 年度)			
会計	一般会計	款・項・目 020502基幹統計費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	共催	総合計画コード 5311
事業名	02基幹統計調査事業						
目的 (成果)	平成21年4月より新統計法が全面施行され、公的統計の体系や統計データの有効利用の促進、統計調査の対象者の秘密保護の強化がされました。これに伴い行政機関が作成する重要な統計を基幹統計と位置付けられ、実施される統計調査を行う。また、統計結果をホームページに掲載し、市民・企業・庁舎内で利用してもらう。						
内容 (概要)	国の実施計画に基づき、また、統計法に伴い人口・経済状況・住宅等の調査を行う。						

■事業費 (単位:円)

	平成22年度 決算			平成23年度 決算			平成24年度 予算			
事業内容	常住人口調査 学校基本調査 工業統計調査 国勢調査 2010年農林業センサス 事業所 母集団データ整備			常住人口調査 学校基本調査 工業統計調査 国勢調査 2010年農林業センサス 事業所 母集団データ整備			常住人口調査 学校基本調査 工業統計調査 国勢調査 2010年農林業センサス 事業所母集団データ整備			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金	1,467,000		
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源	15,704,162		一般財源	1,513,595		一般財源	0		
計	15,704,162		計	1,513,595		計	1,467,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	01	報酬	12,882,704	01	報酬	1,230,180	01	報酬	1,026,000	
	07	賃金	1,486,248	07	賃金	79,080	07	賃金	48,000	
	08	報償費	159,800	08	報償費	0	08	報償費	39,000	
	09	旅費	122,040	09	旅費	35,280	09	旅費	136,000	
	11	需用費	684,103	11	需用費	162,695	11	需用費	129,000	
	12	役務費	308,640	12	役務費	6,360	12	役務費	89,000	
	14	使用料及び賃借料	60,627							
	決算額計	15,704,162		決算額計	1,513,595		予算現額計	1,467,000	0	
(参考)	H22当初予算額	17,729,000		H23当初予算額	1,894,000		伸び率(%) 対・決	-3.1	対・予	-22.5
人件費	職員人件費 1.0 人工	7,947,664		職員人件費 1.0 人工	7,998,460		職員人件費 0.9 人工		6,858,000	
総事業費	歳出+職員人件費	23,651,826		歳出+職員人件費	9,512,055		歳出+職員人件費		8,325,000	

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標	基幹統計調査数	件	基幹統計調査の実施件数	目標	3	3	4
				実績	3	3	
成果指標	市ホームページ内の統計データ閲覧件数	件	公表資料のインターネットでの照会数	目標	4,000	1,000	1,000
				実績	7,494	1,221	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

統計法施行令第4条による法定受託事務である。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

基幹統計の調査が完了した。

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

事業費については、国が定めた基準に基づき交付されるため、本市としての負担は最小限となっているため、コストは適正と思われます。ただし、実際の統計調査にあつては、統計調査の理解を深めていく必要があると思われます。

■課題と対応方針

課題	個人情報保護法の施行などプライバシー意識の高まりやアパート等のひとり世帯の増加により、統計調査に非協力的な住民が増加している。
次年度における対応方針(改善方針)	統計調査の必要性などの広報活動を行い、統計調査に理解を得ていく。
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	社会情勢にあわせた効果的・効率的な調査方法の検討。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久松 一仁 担当課名 霞ヶ浦庁舎総務課
事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	各種統計調査については、調査結果の正確性を図るため、市民及び事業所等の理解、協力が不可欠である。また、調査員等との情報を共有化し、事務の効率化を図り、説明会など万全な準備のもと実施する必要がある。なお、調査方法や内容について法令等で定められており、市独自に事業の見直しはできない。

二次評価【部長評価】

部長名	小貫 成一	担当部名	総務部
確認	<input checked="" type="checkbox"/> 確認		
各種統計調査においては、個人情報保護法によるプライバシー情報の高まりによる調査環境の悪化が課題となっている。については、広報や協力依頼活動により、統計調査の意義等を理解していただき、調査員が安心・安全に調査活動ができることで、精度の高い統計調査を目指していくことが肝要である。			

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成22年度	平成23年度	平成24年度
活動指標				目標実績			
				目標実績			
成果指標				目標実績			
				目標実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

A:高い(義務) B:普通 C:低い

<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>

復旧工事を行わないと危険であるため。

目標達成状況の点検

活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

A:目標よりも大きな成果が得られた B:概ね目標の成果が得られた

C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

実施内容・方法の点検

社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

コストを下げる工夫が考えられる

成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

A:見直す余地があり直ぐに実施 B:見直す余地があるが時間が必要

C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	久松 一仁 担当課名 霞ヶ浦庁舎総務課
事業の方向性	<input type="radio"/> このまま継続 <input type="radio"/> 改善して継続 <input type="radio"/> 休廃止 (年後を目処) <input checked="" type="radio"/> 終了
事業費の方向性	<input type="radio"/> 増額 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減額
次年度の取組方針(改善方針)	

二次評価【部長評価】

部長名	小貫 成一	担当部名	総務部
確認	<input type="checkbox"/> 確認		